

第4回地域包括ケア団地モデル検討会議 議事概要

- ・日時：平成28年3月29日（火） 午後2時から午後3時30分まで
- ・場所：春日井市役所 12階 大会議室
- ・出席者：（委員） 18名
：（事務局）青柳医療制度改革監、田中地域包括ケア推進室長 他

—議事概要—

1. あいさつ

青柳医療制度改革監あいさつ
葛谷座長（名古屋大学大学院教授）あいさつ

2. 団地モデルに関連する平成28年度予算について

田中地域包括ケア推進室長から、資料1について説明

【説明資料】

資料1 団地モデルに関連する平成28年度予算について

（葛谷座長（名古屋大学大学院教授））

- 資料の予算は、H28年度単年度の予算か。

（田中地域包括ケア推進室長）

- 資料に記載の予算は、H28年度単年度の予算である。

（高木委員（石尾台町内会自治会協議会会長））

- 相談窓口の設置、多世代交流等の設置について、この予算で建物を作るのか。

（田中地域包括ケア推進室長）

- 相談窓口については県有地に相談窓口を設置するまでに時間があるので、それまでの間、空き室住宅等を活用して相談窓口を作るものである。居場所についても、同様である。

（竹内委員（UR都市機構中部支社住宅経営部長））

- アンケートを県営住宅居住者に限定したのはどういう理由か。対象の3カ所というのはどこか。

（田中地域包括ケア推進室長）

- 県営住宅入居者の高齢化が進んでいるが、県営住宅が建て替えはなかなか難しいので、今後の住

まい確保の対策を検討していくため、調査を行うことを考えている。対象としては、1箇所は高森台団地とし、他には県内の県営団地2カ所で実施したいと考えている。

(竹内委員 (UR都市機構中部支社住宅経営部長))

- UR団地の医療福祉拠点化に向け、県のアンケートにUR団地も対象に加えてもらえればありがたいと思う。

(田中地域包括ケア推進室長)

- 県が取り組む住まい対策として行うものであるが、実施にあたってはURにも話はしていく。

(児玉委員 (日本福祉大学社会福祉学部長))

- アンケートの調査項目については、今後詳細を詰めると思うが、ぜひ入れていただきたいことがある。住人の居場所について団地内・外のどんなところか、どういう居場所を求めているのか。また、人との付き合いについて団地内・外のどういう人なのか。それぞれの頻度はどのくらいか。これらが今後、見守り活動等に関係していくと思う。

(野田委員 (愛知県医師会理事))

- アンケート回答者だけの意見だけではなく、回答を拒否される人がどれくらいいるか、どんな人かを把握することも大事である。

(森長委員 (NPO法人ワーカーズかすがい理事長))

- アンケートは郵送か対面か。65歳以上へアンケートは難しい。回収率を上げるために前もって周知等の準備して欲しい。

(田中地域包括ケア推進室長)

- 調査方法については、いただいた意見を参考に回収率が上がるようにしたい。

(田川委員 (愛知県立大学教授))

- 県営住宅とUR住宅は住民の所得、生活内容が異なる。一緒にするしないで目的・趣旨が変わってくる。

(田中地域包括ケア推進室長)

- もともとの趣旨は、低所得者の住まい確保対策を検討していくために県営住宅を対象としたものである。もしUR住宅も一緒にということになれば、それぞれの傾向が分かるようにしたい。

3. 地域包括ケア団地モデル構想（案）について

田中地域包括ケア推進室長から、資料2、資料3について説明

【説明資料】

資料2 地域包括ケア団地モデル構想（案）《概要》

資料3 地域包括ケア団地モデル構想（案）

（塚本委員（春日井市薬剤師会会長））

- これまで3回の会議で移動手段について、意見があったと思うが、資料3の中で、移動手段の実施主体は市となっている。春日井市は、移動手段の整備準備ができているのか。

（高木委員（石尾台町内会自治会協議会会長））

- 高蔵寺リ・ニュータウン計画には、交通について提案がある。それができれば改善されると期待している。まだ、答申レベルで、どうなるかわからないが実現できればよいと思う。

（上田春日井市ニュータウン創生課長）

- 高蔵寺リ・ニュータウン計画は平成28年度中に策定する予定だが、その中で交通についても計画を進める中で検討する。

（塚本委員（春日井市薬剤師会会長））

- 平成28年度中に着手検討するのであれば、この資料3のスケジュールでできるのか。また、公募でどこも手が上がらない場合はどうするのか。具体的な候補者がいるのか。これまでの会議では箱モノはいらないという意見だったと思う。

（田中地域包括ケア推進室長）

- いろいろ意見はいただいたが、サービス付き高齢者向け住宅を誘致することについては概ね了解をいただいたと判断している。

（塚本委員（春日井市薬剤師会会長））

- 県が想定した内容で、責任もってやるのならわかるが、来年度からは市に委託している。

（田中地域包括ケア推進室長）

- サービス付き高齢者向け住宅の誘致は県で実施する。取組12の移動等の支援の検討については、高蔵寺リ・ニュータウン計画でも取組を進められる予定であり、その状況等を見ながら、今後、支援の必要性を検討していきたい。

（高木委員（石尾台町内会自治会協議会会長））

- 春日井市は、県からの委託の受け皿はどこか、そもそも受ける計画があるのか。既に県と市で合

意しているのか。

(田中地域包括ケア推進室長)

- 地域包括ケア推進は市町村の業務であり、その滑り出し部分は県から市へ委託という形で支援する。取組2のサービス付き高齢者向け住宅等の誘致については、県有地を活用することでもあり、県で実施する。

(葛谷座長 (名古屋大学大学院教授))

- 地域包括ケアシステムは平成30年には全市町村で行う。愛知県はその前の助走部分をモデル事業として支援している。

(丹波委員 (訪問看護ステーション太陽・高蔵寺管理者))

- 交通手段も活性化の意味で重要と思う。在宅で最後までいられるわけではなく、施設に行くが、そこもいっぱいになっているので、第3の場所としてサ高住は必要と思う、ただ建てるのではなく、だれにとっても住み続けられるような場所がよいと思う。そうした観点で開業してもらおうとよい。

(水野委員 (地域包括支援センター春緑苑))

- 取組10について、地域住民による見守り活動だけでは、介護が必要になったとき、支えきれない。本人の権利を守ったり、代理する仕組みをニュータウンで作っていくことが大事。市民後見人など権利を守るための支援が必要である。

(高木委員 (石尾台町内会自治会協議会会長))

- いま、町内会では町内の高齢者の方あるいは認知症を患っておられる方たちに対して隣近所でどうケアすればよいか、そのネットワーク作りが課題になっています。こうした問題について小生は、やはり専門的な知識を持っていらっしゃる包括ケアの方や自治体の方との連携がないと素人だけでは無理ではないかと考えています。団地は人のつながりが薄い。そうした中で地域包括ケアをどう展開してゆけばよいか、効果的な連携の在り方すなわち地域包括ケアのソフトの面が団地モデルでは重要になるのでは。

(葛谷座長 (名古屋大学大学院教授))

- 高蔵寺ニュータウンには地域包括支援センターがない。構想の中の相談窓口は地域包括支援センターができるまでの暫定的なものなのか。

(田中地域包括ケア推進室長)

- 高蔵寺ニュータウン内には、現在、地域包括支援センターが全くないが、高蔵寺リ・ニュータウン計画ではニュータウンの中心部に地域包括支援センターを1箇所作る計画となっている。高森台・石尾台地区にもセンターが設置させることが望ましいが、現時点では、そこまでは無理なので、

この検討会議の中で、高齢者等が相談する場所もないということが課題となっていたため、まずは相談窓口を設けたいというものである。

(野田委員 (愛知県医師会理事))

- 相談窓口と言う言葉は堅いので、実際に作る時は、まちかど保健室など全国の例を参考に名称を決めてほしい。

(福井委員 (春日井市医師会会長))

- 高森台集合住宅から通院される患者さんより相談があり、住宅の説明会にて、退去してくださいという説明があったと言うがどういう状況にあるのか。

(竹内委員 (UR都市機構中部支社住宅経営部長))

- 3月5、6日に団地再生事業に着手したということで説明会はおこなった。計画的に整備していく事業地区と継続管理地区はこれからも居住していただくと説明したが、退去やその条件の話は一切していない。7月に具体的条件提示をする予定である。

(加藤委員 (春日井市社会福祉協議会地域活動支援課長))

- 取組7の居場所、取組10の見守りについて、地区社協でも検討していたが、空き家の家賃は誰がだすのか、だれが管理するのか。民生委員や行政が持っている情報は個人情報の観点から住民には共有できない。住民の情報を共有できるシステムができることを期待している。

(川口委員 (一般社団法人春日井市歯科医師会副会長))

- 防災や消防などで警察等の参加は検討されているか。また、歯科診療所は、この2地区で今後開業するのだろうか。在宅歯科医療が行いやすい環境整備が必要と考える。

(田中地域包括ケア推進室長)

- この構想では、防災や消防までには触れていない。高森台には歯科診療所があるので、そこに御協力をいただきますよう進めていきたい。

(田川委員 (愛知県立大学教授))

- サ高住の家賃は。低所得者の住まいの確保という点では、身元の保証ができない方が多いので、そこも考慮されているか。

(田中地域包括ケア推進室長)

- 家賃については、サ高住等を整備される民間事業者等が経営面や地域住民のニーズ等から決めていかれるものだと考えている。

(田川委員 (愛知県立大学教授))

- 今後、県で低所得の方のために補助を検討していただきたいと思う。ベースとなる住まいの確保が重要である。

(竹内委員 (UR都市機構中部支社住宅経営部長))

- 取組5にて、事業地区にエレベータ付き住棟があるので、例えば、サ高住として活用したい事業者がいればそれも検討していく。

(三浦委員 (東高森台小学校区町内会・自治会地域連絡会))

- 近所の戸建では、自分の子供のところへ引っ越している方を見る。元気な時に、地域とのつながりをしっかりつくる必要がある。

(丹波委員 (訪問看護ステーション太陽・高蔵寺管理者))

- ガン末期での独居の患者を見ると、息子・娘が遠方に住んでいるので、患者は様々なサービスを使っているが、最後にどこか施設が必要となったときは、近所ではなく、子供の近くに行く方もいる。サービス付き高齢者住宅はあるといいと思うが、近所のつながりが必要である。

(以上)